

## 第787回: 宰相のフライング発言

中国の李強首相は2024年1月15～19日、スイスのダボスで開催された世界経済フォーラムの年次総会(ダボス会議)に出席し、16日の会議演説で、こう述べた。

2023年の中国のGDP成長率は(実質・前年比)+5.2%前後を予測しており、昨年設定した「+5.0%前後」の目標値よりも高い

中国の23年GDPは1月17日に発表予定で、李強首相は意図的にフライングして、世界にPRした格好となった。社会主義国では珍しい樁事だが、習近平総書記より事前同意を得た上の行動だったようだ。

李強首相は成長目標達成に関しても、大見えを切り、諸外国の研究機関やマスコミなどが最近喧伝する「中国成長鈍化論」を強く否定してみせた。

強い経済刺激策などは講じていない。中国は長期リスクを負ってまでして、短期的な成長を求めるようなことはしない

中国の23年の成長率については、既にIMFが+5.4%と予測しており、市場でも「目標達成確実」と見ていた。果たせるかな、中国国家统计局が1月17日に発表した2023年のGDP(速報値)は、実質で前年比+5.2%だった。事前の市場予想「+5.2%～+5.3%」とほぼ一致したことになる。

正確に云えば統計局はこの日2つの「5.2%」を発表した。23年10～12月期(4Q)のGDPは「前年同期比」で+5.2%で、3Qの+4.9%よりやや加速した。因みに「前期比」ペースでは+1.0%となり、3Qの+1.5%よりペースはややダウン。これにより、23年通期のGDP成長率も、(4Qと同じ)+5.2%となった次第。

これで中国は「+5.0%前後」の目標を達成し、22年の+3.0%を上回る実績を挙げることに成功したが、22年の中国経済が新型コロナウイルスの猖獗で大きく落ち込んでいたことから、その反動で翌23年の統計数値が高めに突出したに過ぎないとの辛口の見方もある。

目標はギリギリ達成できたけど、昨年3月に開催された中国全人代(=国会)の時には、「ゼロコロナ政策が終了したから今年は大きな反動増が期待できる」との楽観論が大半だった。でも現実には厳しかった。

中国のGDP発表に接した海外メディアのコメントや見出しをランダムに列挙すると、

- ◆ 景気回復は力強さを欠く状況が続く(NHK)
- ◆ 政府目標ギリギリ達成—23年(時事通信)
- ◆ 焦点は今、政策当局が今後の成長を支えるため何をするかにシフトしている(ブルームバーグ)
- ◆ 第4四半期は予想下回る前年比+5.2% 課題山積(ロイター)
- ◆ 中国実質5.2%成長 2023年、名目GDPが実質下回る(日経新聞)
- ◆ 目標は達成 人口は2年連続で減少(朝日新聞)

などと、目標達成を報じた後に、やや厳しい「然は然り乍ら」のコメントを付加するのを忘れていない。

さて、国家统计局がGDPと共に発表した主要経済データは次のとおりであった。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

鉱工業生産(12月)	前年同月比	+6.8%(市場予想+6.6%)
小売売上高(12月)	同	+7.4%(同+8.0%)
調査失業率(12月)	同	5.1%(同5.0%)
鉱工業生産(23年)	前年比	+4.6%(同+4.5%)
小売売上高(23年)	同	+7.2%(同+7.3%)
不動産投資(23年)	同	▲9.6%(同▲9.5%)

12月の鉱工業生産は前年同月比+6.8%、市場予想の+6.6%を上回り、前月の+6.6%から伸びが加速。だが、小売売上高は+7.4%と市場予想の+8.0%を下回り、9月以来の低い伸びとなり、これで一勝一敗。

不動産投資は前年比▲9.6%と依然低い水準で、先行き不透明感は強いままとなっている。当局が更なる景気支援策を講じないことには、早期の経済回復は望めないだろう。

旧臘28日の英フィナンシャル・タイムズ(FT)は、外資が市場から逃避しつつあると報じた。

Nearly nine-tenths of the foreign money that flowed into China's stock market in 2023 has already left, spurred by mounting doubts about Beijing's willingness to take serious action to boost flagging growth. Since peaking at Rmb235bn (\$33bn) in August, net foreign investment in China-listed shares this year has dropped 87 per cent to just Rmb30.7bn, according to Financial Times calculations based on data from Hong Kong's Stock Connect trading scheme. (訳) 中国政府に停滞する経済に対処する真剣な姿勢が欠如しているのではないかとする疑念から、2023年に中国株式市場に流入した海外資金の9割が既に流出した。香港ストック・コネクト・データに基づく計算では、8月に2350億人民元(約3.3兆米ドル)でピークをつけた中国株への外国純投資は87%減少し、僅か307億元となった)。

「相場は相場に聞け」というが、中国経済の現状もマーケットに訊くに限る。海外投資家の資金引き揚げに対する有効策は「規制緩和」しかない。本土機関投資家や国有企業などによる流出防衛策に限度があることは逆立ちしたカバでも知っている。

最近の習政権はこれまで経済を主導してきた国務院(=政府)や中国人民銀行(=中央銀行)の上に、「中央金融委員会」なる党中央の組織を新設するなど社会主義化に一直線。経済が市場化に向かうなか、経済・金融機能を一元的に党中央に集中させることのメリットがよくわからない。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024年(令和6年)1月18日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。